

# ガザの平和はいつ訪れるのか

依然として陰惨な様相を呈している、ハマスとイスラエル国防軍による軍事衝突。ガザの安定と復興を阻むものは、はたして何なのか。イスラーム研究の泰斗が、中東の混迷の淵源と未来を見通す

## 山内昌之

(東京大学名誉教授  
博士適応心理学セミナー特別顧問)



1947年、札幌市生まれ。歴史家。専攻は中東・イスラーム地域研究・国際関係史・比較政治史。カイロ大学客員助教授、ハーバード大学客員研究员、東京大学大学院教授、明治大学特任教授などを経て現職。武蔵野大学MIGA客員教授、ムハンマド五世大学特別客員教授などを務める。著書多数。「幕末維新に学ぶ現在」(中央公論新社)、「リーダーシップ能力と大局観」(新潮新書)、「中東国際関係史研究」(岩波書店)、「中東複合危機から第三次世界大戦へ」(PHP新書)、「大日本史」(佐藤優氏との共著、文春新書)など著書多数。近著は「歴史を知る読書」(PHP新書)、「将軍の世紀」(上下、文藝春秋)など。

### 混迷を招いたネタニヤフの「自殺的政策」

フランスの随想家モンテニュは、イタリア人がとても敏感で頭の回転も速いので、身に起こりそうな危険や災難を察知して、戦争でも危険が認められないうちから、しばしば身の安全の確保を考えるという観察を紹介している。これとは逆に、ドイツ人やイスラエル人もなると、どれほど敵の攻撃に打ちのめされても、なかなか考え直そようとしないというのだ(モンテニュ『エセー』)

3、十一章)。この両国民はまるで、ガザでいま陰鬱な戦闘を繰り返しているハマスとイスラエル国防軍の姿を思われる。

戦争では、初心者はやみくもに危険に身を投じるかもしれないが、次第にそうした輕率な行動を慎むようになる。中東の両国民も、いまでは誰にも負けない勇気と忍耐力のあることを十分に示したではないか。もはや人ととの生活を壊さず、みずから命をいちばん大事だと考えるイタリア人に倣つて早く戦争を止めてほしいと願うのは、私だけではないだろう。

現実にはガザのハマスとイスラエル国防軍による軍事衝突は、依然として陰惨な様相を呈している。ガザの一般市民はいまこの瞬間も飢餓の危機も含めて、生命の危険に晒されている。ガザ戦争では、現時点でイスラエル側からは一四〇〇人以上の死者と二〇〇人以上の人質・被拉致者が出ていている。他方、ガザのパレスチナ人からは二万五〇〇〇人の犠牲者が出ており、しかも、このうち一万人が子どもの死者であるという(二〇二四年一月二十一日現在)。

悲劇を招いたハマスのテロ行為に対し、イスラエルは「第二次ホロコースト」との名称を与えた。あらため

て説明するまでもないが、ホロコーストとは第二次世界大戦において、ナチス・ドイツが欧州のユダヤ人約六〇〇万人を組織的に殲滅・虐殺した犯罪行為のことだ。イスラエルはハマスの攻撃を表現するうえで、あの歴史的な犯罪行為をアナロジー(比喩)に用いたわけだ。

他方でパレスチナ人は、今回のガザ攻撃を「第二次ナクバ」と呼んでいる。一九四八年、前年のパレスチナ分割決議に基づいてイスラエルが独立国家宣言を行なったことに反発して、アラブ諸国人びとが戦争を開始した。アラブ側はこれに大敗北を喫し、結果としてパレスチナ人は故郷を喪失し、国家をつくる土地をもたず流浪することで大量の難民が生まれた。この大惨事をアラビア語で「ナクバ」と呼ぶのだが、パレスチナ人の多くは、今回のイスラエルによる戦争をその再来だと解釈しているわけだ。すなわち、イスラエル人とパレスチナ人の双方が、今回の武力衝突について、彼らの歴史において一番悲劇的かつ許すことのできない記憶と比較しているのであり、休戦と人質解放、それに市民救済への道のりは険しい。

この中東問題について第一に考えたいのが、悲惨なガザ戦争はいつまで続くのか、という問い合わせである。イスラ

エルはすくなくとも現時点では、国連が呼び掛けているガザでの即時の人道的停戦を求める決議には応じておらず、彼らの今回の軍事作戦の目的は、あくまでもハマスの組織としての殲滅と指導部の掃除であり、中途半端に作戦を終えることを考えていない。作戦は二〇一四年を通して続くとも言われている。

もしも長期停戦に応じれば、ハマスが組織を再編したり外部からの補給を見直したりするなど、次の戦争あるいはテロなどの挑発行為への準備を許すことになりかねないと、イスラエルのベンヤミン・ネタニヤフ首相は見ている。ガザで政治と軍事を主導するハマスの指導者を補捉し、人質を解放するまでは戦争を終えるつもりはないのだ。しかし、ハマスの運動とイデオロギーの芟除はなかなかむずかしい。対話と妥協を拒否して徹底対決を選んだ両者は、際限なく続く暴力と衝突の連鎖を覚悟したことなのだろう。

ロシア・ウクライナ戦争におけるウクライナの立場と同じく、侵略者のテロや攻撃を一時抑えたとしても、将来同じことを繰り返されることは意味がない。それがイスラエルの立場であり、彼らの憂慮である。もっとも、それぞれ正当性と大義のとに戦っているとするロシアやハ

マスも、ウクライナやイスラエルと同じ認識なのかもしれない。現在、東欧と中東で行なわれている戦争は、ある意味では非対称的な争いでありながら、戦争の基本的な性格は似通っている。

一方、ハマスがガザにおいて、なぜこれほどまでに伸長・拡大したのかという問題についても、私たちは冷静に検討しなければいけない。その要因は、一九九三年にイスラエルとパレスチナ解放機構（PLO）のあいだで合意された「オスロ合意」に基づく、いわゆる二国家解決案の不履行にある。

パレスチナという歴史的な地に、ユダヤ人国家としてのイスラエルと、アラブ人国家としてのパレスチナを二つの国家として併存させることで、それぞれの民族自決と国家主権を認める。これが二国家解決案の基本的な考え方であった。しかしその後、この解決案が頓挫したわけだが、その原因是明確だ。イスラエルのイツハク・ラビン氏、シモン・ペレス氏のもとで続いた労働党内閣がやがて政権交代を余儀なくされ、今日では右派政党リクード党的ネタニヤフ氏が首相を務めるように、極右あるいは右派の連立政権が生まれたからである。

私はとくに、ネタニヤフ首相に相当の責任があると考

えている。彼は過去に二国家解決案の実現を阻むために、パレスチナ自治政府の力を弱めるべく、種々の手段を講じてきた。それが結果的に、パレスチナのなかに自治政府とは異なる勢力、つまりはハマスの存在を放置あるいは強化してきたのである。

かくしてパレスチナ自治政府 vs ハマスという内部闘争の構造が生まれたわけだが、ネタニヤフ首相にとって、それはともすれば、占領しているパレスチナ自治区ヨルダン川西岸へのユダヤ人の入植を拡大させるために「内輪揉め」を利用することが目的であった。『ワシントンポスト』紙のコラムニストであるマックス・ブート氏はこれを「自殺的な政策」と痛烈に批判したうえで、現在の中東政策の行き詰まりを招いたと指摘している。

### 聞こえてこないガザ市民の「多様な声」

いまガザで起きている悲劇について、イスラエルが精密な空爆や特殊部隊に依拠していれば、市民を攻撃せずに済んだはずだと指摘する識者もいる。市民の犠牲を防ぐべきだとは誠にもつともな意見だが、ガザという東京都の五分の一にも満たない面積でありながら頗る人口が

多い地域では、最新の技術をもつても市民を巻き込むことを避けられないことが今回の悲劇を生んでいる。そもそもガザにおいて、一般市民とハマス関係者を区別することは容易ではない。ハマスはかつての毛沢東の表現に倣えば、人民の大きな海のなかに隠れて、イスラエルから見れば人民と一体化して戦っている。そうして一般市民を巻き込むことをも辞さないというのが、彼らの考え方である。他方、イスラエルについて言えば、戦争のルールからも逸脱した過剰な軍事作戦が見直される気配は薄い。

日本や欧米の視点からは理解がむずかしいのが、ハマスが戦闘員と非戦闘員の区別を曖昧にして、イスラエルの攻撃を誘発して一般市民を無差別に犠牲にすることも厭わない戦術を採用していることだ。これについて一般的なガザ市民がどう受け止めているか、日本では報道や分析がなされていないよう見える。市民があれだけ戦火に巻き込まれるのであれば、攻撃を実行に移したイスラエルのみならず、挑発してそれを招いたハマスの責任を問うガザ市民もいるはずだが、日本のメディアや専門家からはガザ市民の「多様な声」が聞こえてこなかつた。みずからもパレスチナの戦士として、ハマスとともに

にイスラエルを攻撃すると考える市民、あるいは統治責任を放棄してイスラム主義武装闘争派に走り、イスラエルの攻撃を招いた点を批判する市民を紹介して然るべきだつた。

開戦から三ヵ月以上も経つてようやく「ガザ住民ハマス批判」「戦闘長期化、惨状に怒り」といった見出しを付けた『読売新聞』（二月二日朝刊）が現れた。そこで、「ハマスは17年間、破壊しかもたらさず、今回の最悪の事態を招いた」（商店主）、「これほどの惨状になるとは考えずに攻撃を仕掛けた」（主婦）といった市民の怒りが紹介されている。ガザでの世論調査（パレスチナ政策調査研究センター、二〇一三年十二月発表）によれば、昨年十月のハマスによるイスラエル急襲を間違いだと答えた者は三七%であったが、いまでは過半数を超えているに違いない。また、ハマスにガザを統治してほしいと答える者は三八%にすぎず、パレスチナ自治政府と回答した者は一六%であった。この数字も、今回の惨事を経験したあとでは随分と変化しているはずだ。

もう一つ気が付くことは、ロシアのボリシエビキの組織論との比較である。ボリシエビキについては、レーニンの『なにをなすべきか?』という著作が有名だが、ハ

を怒らせるスキンダルに発展した。イスラエルの同盟国であり最大資金拠出国のアメリカ（三億四三九三万ドル）の引き揚げはともかく、パレスチナ自治政府に限らず腐敗や汚職が跋扈するアラブ諸国でも寛容でとおる日本政府（三〇一五万ドル）でさえ拠出を停止したのは、事件の深刻な性格を物語っている。あるいは、停止措置は原則主義で知られる上川陽子外相の積極的決断によるものだらうか。

いずれにせよ、本来は存在しているはずのガザの人びとの多様な声が聞こえてこなかつたのは事実だ。この点について、「戦争とはそういうものだ」と片付ける考えもあるかもしれないが、本当にそうだらうか。現下の悲惨な状況を導いた者を告発したり責任を追及したりすることは、市民社会に生きる人間にとつての当然の権利である。もしもガザの地において、そうした告発をすることがさえも許されない環境が生まれているのならば、それこそがハマスのガザ統治の固有の非道さとは言えないだらうか。

多大な人質の確保や拉致、あるいはテロ行為を重ねれば、イスラエルが報復措置を講じることはハマスの指導部も容易に想像できただけだ。それでも、ガザ市民か

依然として戦争の終結が見えてこない現状において「ガザの安定と復興はいかにして可能なのか」とは、早すぎる問い合わせかもしれない。しかし、不幸な悲劇を強いたらされたガザ市民の未来を考えるために、やはり避けては通れない問題ではないだらうか。紀元前の昔、軍事力をもって鳴ったスバルタでさえ、スバルタで習得すべき知識とは何かと問われたとき、国王アギス二世はこう答えた。すなわち、「いかに統治し、統治されるべきかを認識することだ」と（ブルタルコス『モラリア』3）。ハマスは統治責任を幾重にしきており、ガザの未来を託せるのだろうか。

### ガザを再建できるのは誰か

マスは同書に記された革命の「前衛」に準えられる。するとガザ市民は「後衛」にあたるわけだが、常識的に考えるならば、市民が自分たちを塗炭の苦しみに追い込んだイスラエル軍の無差別攻撃を嫌悪するのは当たり前として、同時に戦争を招いたハマスへの怨恨もあるはずだ。しかしそうした市民の感情が、これまで明確なかたちで表に出でこなかつたのは、前衛主義を徹底するハマスが市民の声を抑え込んできたからではないだらうか。私たちも、ガザでは教育をはじめ各領域にハマスの影響力と党派性が及んでいることを認識しなければならない。その極端に陰鬱な例証は、国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の職員たちのなかに、ハマスの奇襲・人質拉致を助ける者がいた醜聞が暴露されたことだ。テレビを通して見るガザの医師や教師が、パレスチナ政治ひいてはハマスに対して、実際のところどんな考え方の持ち主なのか知る術はない。しかし、UNRWAの職員・教師二人ほどの事件への加担は許されるものではない。ガザでは一万三〇〇〇人のパレスチナ人がUNRWAの職員として雇用されているが、同胞として看過できない悲劇を多く見てきた結果は十分に理解もするが、事件はUNRWAへの拠出金を引き揚げるほど各国

パレスチナには老人・婦女子、子どもや乳幼児など戦争で被害を集中的に受けた弱者が依然として存在している。そんな市民を救い、ガザを再建できるのは誰だろうか。最初にして最終的な役割を担うべきなのは、国外の人間あるいは国連ではなく、パレスチナのひとであり彼ら彼女らを代表する政府だろう。

パレスチナ自治政府については、腐敗や汚職にまみれた組織などの批判が聞こえてくる。しかし、きわめて二ヒルな問い合わせ立てるならば、アラブ諸国でまったく汚職が存在せず、あるいは腐敗を克服してきた国があつただろうか。パレスチナ自治政府のヤーセル・アラファート議長は生前、自分の個人主義で、日本はじめ各国から援助を受けた金を中心、四一億ドル（国際通貨基金・IMF）の推定）とも一二億ドル（イスラエル国防軍情報部）とも言われる資産を有していたとされる（[https://www.cbsnews.com/news/israel-arafat-worth-13b;Forbes\\_8-II-2003\\_Times\\_22-XI-2004](https://www.cbsnews.com/news/israel-arafat-worth-13b;Forbes_8-II-2003_Times_22-XI-2004)）。これらの金はどうへ行つたのだろうか。ソーハ末人はくらを着服したのだろうか。アラファート議長の時代以来、パレスチナ自治政府が腐敗や金品着服と無縁だったことはない。ヨルダン川西岸のパレスチナ人のうち八一%が十月のハマスの奇襲（奇襲）に即座に求めるのは無理かもしれない。しかし、彼は今回のハマスのテロを未然に防ぐことができなかつたわけで、その政治的責任を早晚問われることは必至である。ここでは選挙を通じてイスラエル人が政権交代を実現しないかぎり、二国家解決案の実現とヨルダン川西岸入植地拡大の阻止を成功させられない。そのとき、旧労働党につながる政治家、たとえばベニー・ガニツ氏のような人物が国民の前で、二国家解決の調整を重要論点として提示する機会が生まれるだろう。

パレスチナ問題は中東の平和と秩序の問題と直ちに連動する。繰り返すようだが、二国家解決とヨルダン川西岸のユダヤ人入植地拡大の中止以外には、このきわめて複雑かつ大きな問題を解決に向けることはできない。し

は、イスラエル国内の産業や科学技術の停滞を意味するだけではない。予算バランスを欠いた過剰な軍事システムが、イスラエル社会を根底から腐食させていく。

求められるのは、イスラエルがパレスチナ自治政府と正面から向き合う姿勢ではないだろうか。それは何よりも、二国家解決案を認め、ヨルダン川西岸の違法なユダヤ人入植地の拡大・増大を止めることとセットになるものだ。この劇的な政策スタンスの変化を、あのネタニヤフ首相に即座に求めるのは無理かもしれない。しかし、

しかし、悲観的ではないにせよニヒリストイックに言えば、昨年十月の奇襲事件と人質拉致は、イスラエル国民のあいだに二国家解決案に感情的に反発させる雰囲気を醸成（じょうせい）していく。これを緩和（かんわく）するためには、一つにネタニヤフ首相の退陣とヨルダン川西岸入植を推進する宗教極右・右派政党の連立内閣の解消、もう一つにハマスのガザ政治からの撤退と活動休止である。いずれも実現は平坦（へんぱん）な道ではない。

### 「競争的共存」をいかに取り戻すか

イスラエルの譲歩を引き出すにはバイデン大統領によるネタニヤフ首相への強い圧力が必要となる。かつてジョン・ブッシュ大統領（父）が当時のリクード政権（ネタニヤフ首相の母体）のヨルダン川西岸入植地の大を厳しく批判し、アメリカの対イスラエル融資の撤回につながると迫ったことがある。この圧力があつて、リクードは政権を失い労働党のラビン政権が誕生した。こうして、ラビン氏とペレス外相のコンビはマフムード・アッバース氏（現パレスチナ自治政府議長）とのあいだにオスロ合意を達成したのである。その後の一〇一〇

作戦を支持し、ハマスをガザ統治に相応（ふさわ）しく期待する者が七五%ものぼるのは、自治政府の腐敗と統治能力の欠如をよく知っているからだ。

しかし本質は、やはり戦争と平和といかに向き合うかという点にある。今回ハマスは戦争を選んだが、他方でパレスチナ自治政府は、何と言われようとも平和を維持してきたわけである。独裁や暴力に苦しみながらイスラム主義団体に従つて軍事的冒険に恒久（こうきゅう）的に晒されるよりも、不愉快（ふゆきょく）ではあるけれども当面は腐敗や汚職と表層的に共存する妥協（とうくわい）は、たしかに政治的な選択肢となるはずだ。

いずれにせよ、いま必要なのは平和を維持する力である。パレスチナ自治政府がハマスを増長（ふくろう）させたことはたしかだが、それでも私たちは、パレスチナ自治政府の治安部隊や警察力の改革・強化に協力するべきだろう。ガザにおいて、イスラエルにいつまでも占領支配を許すわけにはいかないからだ。

そもそも、いまイスラエル軍に出動（しゅつどう）している将兵たちは、イスラエルの市民社会で正業を営んでいる人びとであり、言うなれば社会の中核において活動している人びとである。彼らをいつまでも戦争に縛り付けておくのにはいかないからだ。

年、オバマ大統領がネタニヤフ首相に強い圧力をかけようとしたとき、イスラエルに二国家解決案を実現させる動きを妨害したのは、当副大統領のバイデン氏であった。ネタニヤフ氏とバイデン氏は、それなりに意欲的だつたオバマの中東和平プロセスを挫折に追い込んだコンビだったことを忘れてはならない。

中東問題を解決するうえでは、ガザで起きている諸現象の解決に向けて努力をしなければいけない。イスラエルとパレスチナ自治政府の関係性について、私がよく用いる表現に「競争的共存」があるが、この視点なくして中東の安定はあり得ない。アラブ諸国ではいまや、モロッコ、ヨルダン、エジプトだけではなく、アラブ首長国連邦（U A E）とバーレーンもイスラエルと国交を樹立している。そして、サウジアラビアとの関係にもそうした機運が生じたときに勃発したのが、このたびの武力衝突である。しかしながら危機は長期的に見れば、秩序の形成に結び付くこともある。私たちはいま、ガザ問題の教訓から平和のための構想を引き出さなければならない。まず考えるべきは、ガザ市民の平和な暮らしを取り戻すために復興再建事業を立ち上げることだ。ガザの市民のなかには、イスラエルと毎日往復してそこで就労している。

の中東政策を統括してきたデニス・ロス氏が言うところのガザ暫定政権について考える局面も現れた。私はもしもこうした政権が誕生するにしても、まさしく「暫定」政権に留めるべきであり、最終的にはパレスチナ自治政府にガザを継承させるべきだと考えている。そのとき、アラブ諸国でイスラエルと国交を樹立した前述の五カ国が、理想的にはアラブの平和維持部隊を創設し、暫定統治機構の整備を援助することもできよう。

### 日本に求められる役割とは

いずれにしても、戦争はまだ続いている。それを早期に終わらせるためには、日本を含め国際社会は何ができるかを問い合わせるべきだ。

日本の役割は、とりも直さずオスロ合意で定められた二国家解決の議論に立ち返り、かつて私が提言した「競争的共存」の実現に向けて働きかけていくことしかないだろう（「地球を読む」新『中東三国志』対立から競争的共存へ』『読売新聞』二〇一二年十月一日朝刊）。あるいは、日本がパレスチナ自治政府、イスラエル、ヨルダンと一緒に創りあげた「平和と繁栄の回廊」（農産業加

サラリーを獲得していた者も多かった。地中海に面して有望な漁業基地もあり得たガザでは、水産業に従事する人間も少なくなかつた。そうした社会生活が、いまの戦争によって絶えてしまつたのだ。しかし、平和への道のりは遠いだけでなく、頗る険しいだろう。一口にイスラエル人の人質解放といつても、ネタニヤフ氏はもし人質が全員返還されたとしても、兵を引くことはない。逆に嵩にかかるハマスの殲滅を図り、そのプロセスでまたパレスチナの一般住民に被害をもたらすだろう。むしろ、こうした「成果」を引っ提げて政界での失脚を免れ、政治生命の延命を図るのがネタニヤフ氏という人物の本領なのだ。

政局的な観点から言うならば、もしもネタニヤフ氏がひとまず首相の座から降りる公算が高まるなら、一步前進である。現在、イスラエルではネタニヤフ首相とガラント国防相、ガント前国防相の三人から構成される三閣一致内閣が発足しているが、ガント氏はもともと中道連合「青と白」の共同代表やイスラエル回復党の党首などを務めてきた中道右派の人物である。

このように「ボストン・ネタニヤフ」の動きもすでに現れており、対イラン制裁や中東和平問題などオバマ政権

（工団地）に見られるように、具体的な産業への協同投資による信頼の醸成も、日本ならではの平和協力の観点に立った働きかけと言えるだろう。

さらに付加するなら、人類は怨恨や復讐、あるいは憎悪などに起因する政治的問題を軍事や暴力で解決できるという「悪しき神話」を否定し、悪無限的な歴史の循環にピリオドを打たなければいけない。そのとき、広島や長崎に原爆を投下され、あるいは東京大空襲などによって多くの民間人の命を奪われながらも、戦後の政治外交においてアメリカへの憎悪や復讐心を乗り越えた日本人の豊かな教訓を謙虚に語るべきではないだろうか。世界に平和と繁栄をもたらすために、日本の歴史觀をあらためて見直したうえで、中東の未来を考える材料として提示することも必要ではないだろうか。

すくなくとも、ネタニヤフ首相やハマスのような残酷な暴力と圧制によつては、ガザだけでなくイスラエルの人びとも実りの豊かな将来が見えてくるとは思えない。悪徳のなかでも、残酷さこそあらゆる悪徳の極みだということを、生まれながらに、また人生の判断力によつて（『エセー』3、十一章）、いまさらながらに痛感するのである。